

独り暮らし老人対策は 福祉電話の設置を検討

E議員 独り暮らし、寝たきり老人対策だが、社会的問題となつていゝ中で、黒埼町では三月六日現在独り暮らし世帯六十六世帯、寝たきり老人五十名と伺つてゐる。

火災、ガスなど不慮の事故から守る施策として、①火災報知器の設置、②電話のないかたに福祉電話が緊急ベルの設置、④愛の一声運動として週二回朝、牛乳またはヤクルトのサービス、「おじいちゃん元気ですか」「おばあちゃん元気ですか」と温かい会話を手渡す。以上四点を実施したらどうか。

町長 本町の概況は六十五歳以上の独り暮らし四十五名、内訳は男八名、女三十七名、生活保護を受けているかたが九名いる。福祉活動として民生委員が中心になり、自治会長保健婦、家庭奉仕員の連携を密にし調査する。

町民に雇用機会を多く 情報は広報などで流す

F議員 現在パートや内職を含めて一般的に仕事が見つからないといわれている。県職業安定所によれば求職者は月

平均五十六年四十三万七千人、五十七年四十七万七千人、五十八年四十九万九千人となり求人数は月平均五十六年三十

火災報知器は単価が二千八百円、一戸に三つとして四五世帯なので計十二万六千円で、年末慰問等で五、六年に一度配るのはどうかと検討している。

ガス漏れ警報器は消防や企業課の査察とチラシに重点をおきたい。

福祉電話は行政は当初の費用を負担し、電話料等は該当者の負担が必要となるので検討した上で決めたい。

愛の一声運動は良い発想だが、やはり専門のヘルパーがうかがったり、隣近所、縁者が行くことを基本として心と心のふれあいを深めていきたい。

住民福祉課長 ヘルパーの派遣は週二回以上で、三日に一回、週に一回、四日連続で行く方とそのお年寄りの老人によつて対処している。



青年会議所が傍聴

北陸地区はこの基準で評価し

なさいという基準が三年ごと

に改定される。地方税法の附則の件は、住宅の新築を促進する立場で、家屋の税金を三か年減額するという主旨である。本町では五十六年が三百六十六棟、五十七年が四百一棟、五十八年が五百二十五棟で、減額金額は合計で五十六年約五百四十九万円、五十七年約八百七十九万円、五十八年約一千九百九十三万円である。普通住宅であれば三か年二分の一になる

都市下水路の予算を多く 一億三千五百万円を計上

H議員 都市下水大野一号線築造工事の本年度工事目標についてだが、昭和五十年から施工され近年公共事業の落ちこみなどで大幅に遅れている。今年度は大きな難所が予想され、家屋の移転、補償があり

あり、その額で申請したが、現状からして不足だったので割増をお願いしたところ、非公式だが一億二千万円までよいという話があった。

一億二千万円あれば鳥原線

本年度予算に計上してある百五十六万円で、町道鳥原線が通過できるのかどうか。金がなければできないわけだから予算を多くとっていただきたい。

建設課長 五十九年度の補助金の交付申請の段階では、前年度比八五%の九千五百万円予算要求をせよという指示が



都市下水処理場

企業課長 流通センター周辺地域の土地画整理組合の進行状況は、先ほどE議員に説明したとおりだが、五十八年中に新潟市と共同歩調で市街化区域に編入したいと働きかけた。

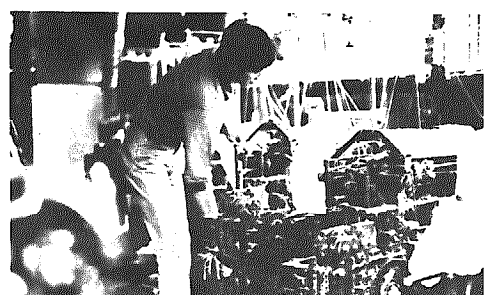
しかし、的場山を中心に遺

四万四千人、五十七年三十一万五千人、五十八年三十二万

一人で、有効求人倍数は五十六年が〇・七八八、五十七年で〇・六八、五十八年で〇・六四三である。つまりいわれているとおり就職口が不足しているわけである。

こうした中で、本町住民の生活安定のため、①職業安定所や関係機関と町当局の雇用促進にどうなつていゝか。

②町内公共団体、企業体の求人に対し町民を優先的に雇用する対策は。③臨時、パート内職などを含めた就職に関す



町内事業所で

町内事業所をお願いするだけではだめとのことだが、日報のときは町だけでなく、県下全体で応募するからご了承してほしいなどという話があった。

排水路の奉仕作業に援助を 各自治会にお願いしたい

F議員 雪もとけたがチリやゴミが排水路に散らばり清掃しなくてはならないが計画は

あるのか。次に町内各自治会で私道、公道にわたつて奉仕作業がなされているが、フタ

算では一億三千五百万円を計上している。というの鳥原線には電話ケーブル、ガス水道管、電柱などがあり工事に相当な費用がかかると思われ

流通センター周辺の土地画整理組合は 的場山の遺跡があるため発掘問題で難行

H議員 黒埼町は新潟都市圏で、鳥原成巻地区は第一種住宅専用地域になつていゝが、一種住宅は制約が多く大野周辺の活性化に結びつかないの

跡があり、これを処理しなければ進展できないため、二月十七日に県の文化行政課、新潟市、本町で合同会議したが、我々の主張が通らなかつた。県の文化行政課では、発掘する場合はあくまでも当事者で費用を負担してもらいたいとい

また、流通センター周辺の土地画整理事業は、遺跡のため進展してないそうだがどうなつていゝのか。

町長 第一種住宅の変更だが単に変更してくれればできないが、こういうふうにするという具体的な計画があれば可能かと思ふ。

その後、地権者の代表と文化行政課で話したのだが、試験発掘をしないといふことになった。ただ、その費用は

企業課長 埋蔵文化財包蔵地の開発は遺跡の確認調査を実施する必要があり、その主体は

町長 重点目標は都市と農村が共存できる町が大前提としていゝ。具体的には人口を三

の重さが四、五十キロあるしジョレンの泥さらいも大変である。町で援助できないか。ボランティア精神に頼るのは無責任な気がするが。

道路規制をもつと積極的に 話し合いするよう強く要望

G議員 A議員と同様の質問だが、国道八号線から下山田の入口の交通は地元住民にとつて極めて重要な路線である。

警察に強く申し入れてある。四月には住民、警察、役場で協議したい考えだが、朝のラッシュを見ますと、やはり小針街路の早期実現を図るよう関係当局に働きかけていきたい。

固定資産税の課税標準は 三年ごとに見直しする

G議員 固定資産税の課税標準について聞きたい。本年度

増が見込まれているが、これは自然増か。また、固定資産税は地方税法に基づき課税されると思うが、どうもわたしたちは理解できない点があるので課税標準額はどうやって行われるのか。土地の課税はどうするのか。家屋の減価償却はどう行われるのか。地方税法附則第十六条第一項の住

宅とはどういう建築物で本町の実際は。今年度の増額は自然増。土地を含めて課税標準は、三年ごとに国県の指示によつて見直し、来年度がその時期である。土地については市街化区域と調整区域、住宅地域、工場地域などの異なる見方によつて地域ごとに等級が区分され一平方メートルいくらという形で決まる。家屋についても全国統一して

町の将来構想の重点は 都市と農村の共存の町

H議員 町の将来構想を業者に委託するようだが、どういうことを重点にやるのか。田園都市構想を明確にしてほしい。次にその結果都市計画街路の見直しは考えられるか。

また、土地開発公社に六月以降加入したらどう活用するのか。さらに、将来構想の答申が出たらプロジェクトチームを作つて検討するようだが、なお一層充実させるために現在の企画課の人員増が必要ではないのか。

町長 重点目標は都市と農村が共存できる町が大前提としていゝ。具体的には人口を三

万にするのか、五万都市を目指すのか。望ましい土地利用は。行政の機能分担。そしてできてくる町の顔は、というようにすることになると思ふ。

社員を募集します

(株)東洋電機製作所

味方村に(株)東洋電機製作所が進出します。社員を募集中です。

○募集人員

女子 (製造)	300名 (35歳まで)
男子 (高卒)	15名 (35歳まで)
男子 (大卒)	5名 (35歳まで)
事務 (高卒)	3名 (25歳まで)

○就業時間 8:20~5:00

○給与 女子 中卒...87,500円
高卒...90,500円

○面接選考会 6月から2か月間ほど旧味方小で

○問い合わせ 味方村 役場産業課
☎0253-72-1141